

平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 丸山 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,458	—	△1,826	—	△299	—	△152	—
20年3月期第1四半期	57,089	△4.7	11,683	△28.5	15,050	△12.6	9,948	△13.3

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△0.85		△0.85	
20年3月期第1四半期	53.53		53.31	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	291,755		252,521		86.6	1,412.90		
20年3月期	298,684		254,184		85.1	1,422.20		

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 252,521百万円 20年3月期 254,184百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	50,000	—	△5,500	—	△4,000	—	△2,500	—	△13.99	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社の事業は、半導体用テストシステムが主力であり、半導体メーカー、テストハウスおよびファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらの設備投資は、主に半導体に対する現在および将来の需給の動向などによって決定されます。近年においては、デジタル家電、モバイル機器ならびに自動車向けなど、半導体の用途の広がりで、半導体の需給動向を見通すことが困難になってまいりました。それにより、これまで周期的な動きをしてきた半導体関連の設備投資は、投資計画の変更が日常的に行われるようになっております。このような事業環境の中で、数値による業績の予想は非常に困難であるため、本年4月時点では、業績予想の開示を行いませんでした。現時点におきましては、第1四半期の受注動向等を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示することが可能となりましたので上記のとおり開示いたします。なお、通期予想につきましては、現時点における開示は困難であるため、可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 199,566,770株 20年3月期 199,566,770株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 20,841,105株 20年3月期 20,840,721株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 178,725,896株 20年3月期第1四半期 185,849,626株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）の状況（単位：億円）

	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	532	182	△65.8%
売上高	571	265	△53.7%
営業利益	117	△18	—
税引前四半期純利益	151	△3	—
四半期純利益	99	△2	—

当第 1 四半期における世界経済は、米国経済の減速や原油をはじめとする資源価格の高騰により、ますます景気後退の色合いを強めてまいりました。国内においても、景気の先行き不安から企業の設備投資意欲は回復しないままの状況が続いています。

半導体関連市場では、半導体メーカーの減産や需要家の調達量増加などで需給が引き締まり、半導体価格に底打ち感が見られました。しかし、北京オリンピックに向けたデジタル家電製品や企業による高機能パソコンへの置換えに対する需要は期待ほど伸びず、さらに、景気減速による半導体関連商品の消費縮小懸念から、半導体メーカーが依然として設備投資への慎重な姿勢を続けているため、当社を取り巻く事業環境は大変厳しい状況となりました。

以上により、受注高は 182 億円（前年同期比 65.8%減）、売上高は 265 億円（同 53.7%減）、営業損失は 18 億円、税引前四半期純損失は 3 億円、四半期純損失は 2 億円となりました。また、海外売上比率は 75.5%（前年同期 65.2%）となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	397	100	△74.7%
売上高	410	170	△58.6%
営業利益	103	7	△93.4%

当事業部門では、メモリおよび非メモリ半導体用テストシステムのいずれにおいても、半導体メーカーによる設備投資は低調に推移いたしました。メモリ半導体用テストシステムでは、パソコン向け DRAM 半導体や携帯音楽プレーヤーなどに使われる NAND 型フラッシュ・メモリの需要が増加し、価格の上昇で市況好転の傾向が見え始めたものの、半導体メーカーによる設備投資の再開には至りませんでした。また、非メモリ半導体用テストシステムでは、低価格パソコンなどの需要拡大に向けて、一部主要顧客による設備投資の再開により T 2 0 0 0 への引合いが強まったものの、T 2 0 0 0 以外の非メモリ半導体用テストシステムでは目立った回復はありませんでした。

以上により、当部門の受注高は 100 億円（前年同期比 74.7%減）、売上高は 170 億円（同 58.6%減）、営業利益は 7 億円（同 93.4%減）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	102	43	△57.7%
売上高	122	52	△57.1%
営業利益	31	△14	—

メモリおよび非メモリ半導体用テストシステムともに低調に推移したことに伴い、それらに接続されるテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース製品への需要も低調に推移いたしました。

以上により、当部門の受注高は 43 億円（前年同期比 57.7%減）、売上高は 52 億円（同 57.1%減）、営業損失は 14 億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	49	41	△15.8%
売上高	44	44	0.2%
営業利益	7	4	△33.4%

当部門の受注高は 41 億円（前年同期比 15.8%減）、売上高は 44 億円（同 0.2%増）、営業利益は 4 億円（同 33.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、売上債権の減少などにより、前年度末比 69 億円減少し、2,918 億円となりました。負債合計は買掛金の減少などにより、前年度末比 53 億円減少し、392 億円となりました。また、純資産は、2,525 億円となり、自己資本比率は 1.5 ポイント増加し、86.6%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第 1 四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より 4 億円減少し、1,469 億円となりました。当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25 億円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少（77 億円）が、買掛金の減少（△34 億円）を上回ったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15 億円の支出となりました。これは主に、リース用資産を含む有形固定資産の購入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42 億円の支出となりました。これは主に、配当金の支払（△42 億円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の半導体関連市場では、携帯型のパソコンや通信機器への需要拡大、次世代高速 DRAM の量産開始により半導体用テストシステムへの需要も回復することを期待したいところですが、世界的な株安の進行、原油をはじめとする資源価格の高騰などによるインフレへの懸念から世界経済の先行きに対する不透明感が日増しに高まっており、半導体メーカーの設備投資も引き続き慎重な姿勢が続くことが予想されます。

このような厳しい環境の中、当社は顧客ニーズに合った新製品をタイムリーに投入し、マーケットシェアの拡大を図ることに注力するとともに一層のコスト削減に取り組み、利益の確保に最大限努めてまいります。

第 2 四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高は 500 億円、営業損失は 55 億円、税引前当期純損失は 40 億円、当期純損失は 25 億円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 93 条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

平成 18 年 9 月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第 157 号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第 157 号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。

基準書第 157 号は、新しい事象について公正価値の使用を拡大するものではありませんが、年度および四半期の財務報告において追加的な開示を要求するものであります。当社は、平成 20 年 4 月 1 日に開始する第 1 四半期から金融資産および負債に基準書第 157 号およびその改定基準書を適用しました。非金融資産および負債については、平成 20 年 11 月 15 日より後に開始する連結会計年度より適用されます。

基準書第 157 号の適用による経営成績および財政状態への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	146,918	147,348
売上債権（貸倒引当金控除後）	23,239	30,124
棚卸資産	26,440	26,823
繰延税金資産	14,228	12,678
その他の流動資産	6,949	6,474
流動資産合計	217,774	223,447
投資有価証券	10,609	9,754
有形固定資産（純額）	49,182	50,765
繰延税金資産	5,734	6,488
無形資産（純額）	3,392	3,476
その他の資産	5,064	4,754
資産合計	291,755	298,684

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
買掛金	8,850	11,765
未払法人税等	30	585
未払金	2,480	2,458
未払費用	8,311	10,940
製品保証引当金	2,708	3,143
その他の流動負債	4,612	2,804
流動負債合計	26,991	31,695
未払退職および年金費用	10,587	10,711
その他の固定負債	1,656	2,094
負債合計	39,234	44,500
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,072	40,072
利益剰余金	274,069	278,689
その他の包括利益(△損失)累計	△ 4,657	△ 7,615
自己株式	△ 89,326	△ 89,325
資本合計	252,521	254,184
負債および資本合計	291,755	298,684

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	26,458
売上原価	12,710
売上総利益	13,748
研究開発費	6,732
販売費および一般管理費	8,842
営業利益 (△損失)	△ 1,826
その他収益 (△費用)	
受取利息および受取配当金	687
支払利息	△ 3
その他	843
その他収益 (△費用) 合計	1,527
税引前四半期純利益 (△損失)	△ 299
法人税等	△ 178
持分法投資利益 (△損失)	△ 31
四半期純利益 (△損失)	△ 152

(単位：円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
1 株当たり四半期純利益 (△損失)	
基本的	△ 0.85
希薄化後	△ 0.85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月 1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
四半期純利益 (△損失)	△ 152
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	
減価償却費	2,267
繰延法人税等	△ 1,146
売上債権の増減 (△増加)	7,737
棚卸資産の増減 (△増加)	455
買掛金の増減 (△減少)	△ 3,432
未払法人税等の増減 (△減少)	△ 629
未払費用の増減 (△減少)	△ 2,710
製品保証引当金の増減 (△減少)	△ 436
未払退職および年金費用の増減 (△減少)	△ 122
その他	691
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
市場性のない有価証券の売却による収入	34
有形固定資産の売却による収入	42
無形資産の購入額	△ 65
有形固定資産の購入額	△ 1,537
その他	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 4,209
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 4,210
現金および現金同等物に係る換算差額	2,786
現金および現金同等物の純増減額 (△減少)	△ 430
現金および現金同等物の期首残高	147,348
現金および現金同等物の四半期末残高	146,918

当連結会計年度より当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業別セグメント営業損益

(単位 百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
		金額	百分比 (%)
半 導 体 ・ 部 品	外部顧客に対する売上高	16,883	99.5
	セグメント間の内部売上高	84	0.5
	売上高	16,967	100.0
	営業費用	16,286	96.0
	調整前営業利益	681	4.0
メ カ ト ロ ニ ク ス	外部顧客に対する売上高	5,212	99.8
	セグメント間の内部売上高	9	0.2
	売上高	5,221	100.0
	営業費用	6,647	127.3
	調整前営業利益	△ 1,426	△ 27.3
サ ー ビ ス 他	外部顧客に対する売上高	4,363	100.0
	セグメント間の内部売上高	-	-
	売上高	4,363	100.0
	営業費用	3,926	90.0
	調整前営業利益	437	10.0
全 社 ・ 消 去	外部顧客に対する売上高	-	-
	セグメント間の内部売上高	△ 93	100.0
	売上高	△ 93	100.0
	営業費用	1,425	-
	調整前営業利益	△ 1,518	-
連 結	外部顧客に対する売上高	26,458	100.0
	セグメント間の内部売上高	-	-
	売上高	26,458	100.0
	営業費用	28,284	106.9
	調整前営業利益	△ 1,826	△ 6.9
	(調整) ストック・オプション費用	-	-
営業利益	△ 1,826	△ 6.9	

- (注) 1. 全社に含まれる営業費用は、主として全社一般管理費および事業別セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 地域別売上高

(単位 百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
		金額	構成比 (%)
米	州	2,835	10.7
欧	州	420	1.6
ア	ジ ア	16,714	63.2
海	外 計	19,969	75.5
日	本	6,489	24.5
連	結	26,458	100.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区 分	前年同四半期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	
	金額 (百万円)	
売上高		57,089
売上原価		27,253
売上総利益		29,836
研究開発費		8,202
販売費および一般管理費		9,951
営業利益		11,683
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	1,092	
支払利息	△ 3	
その他	2,278	3,367
税引前四半期純利益		15,050
法人税等		5,098
持分法投資利益 (△損失)		△ 4
四半期純利益		9,948

区 分	前年同四半期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	
	金額 (円)	
1株当たり四半期純利益		
基本的		53.53
希薄化後		53.31

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期
	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日〕
区 分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
四半期純利益	9,948
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	
減価償却費	1,902
売上債権の増減(△増加)	8,228
棚卸資産の増減(△増加)	△ 8,295
買掛金の増減(△減少)	905
その他	△ 8,161
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	4,527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の購入額	△ 1,790
その他	△ 88
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 19,117
配当金の支払額	△ 5,770
その他	143
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 24,744
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	3,835
V 現金および現金同等物の純増減額 (△減少)	△ 18,260
VI 現金および現金同等物の期首残高	196,395
VII 現金および現金同等物の四半期末残高	178,135

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 事業別セグメント営業損益

(単位 百万円)

		前年同四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	
		金額	百分比 (%)
半 導 体 ・ 部 品	外部顧客に対する売上高	40,566	99.0
	セグメント間の内部売上高	412	1.0
	売上高	40,978	100.0
	営業費用	30,664	74.8
	調整前営業利益	10,314	25.2
メ カ ト ロ ニ ク ス	外部顧客に対する売上高	12,167	100.0
	セグメント間の内部売上高	-	-
	売上高	12,167	100.0
	営業費用	9,058	74.4
	調整前営業利益	3,109	25.6
サ ー ビ ス 他	外部顧客に対する売上高	4,356	100.0
	セグメント間の内部売上高	-	-
	売上高	4,356	100.0
	営業費用	3,700	84.9
	調整前営業利益	656	15.1
全 社 ・ 消 去	外部顧客に対する売上高	-	-
	セグメント間の内部売上高	△ 412	100.0
	売上高	△ 412	100.0
	営業費用	1,984	-
	調整前営業利益	△ 2,396	-
連 結	外部顧客に対する売上高	57,089	100.0
	セグメント間の内部売上高	-	-
	売上高	57,089	100.0
	営業費用	45,406	79.5
	調整前営業利益	11,683	20.5
	(調整)ストック・オプション費用	-	-
営業利益	11,683	20.5	

- (注) 1. 全社に含まれる営業費用は、主として全社一般管理費および事業別セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 地域別売上高

(単位 百万円)

		前年同四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	
		金額	構成比 (%)
	米 州	2,748	4.8
	欧 州	2,307	4.0
	ア ジ ア	32,158	56.3
	海 外 計	37,213	65.2
	日 本	19,876	34.8
	連 結	57,089	100.0

平成21年3月期 第1四半期決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	平成19年度(2007年度)				平成20年度 (2008年度)	前年同期比		前期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
受注高	532	420	312	358	182	△ 350	△ 65.8	△ 176	△ 49.2
受注残	490	332	295	324	241	△ 249	△ 50.9	△ 83	△ 25.6

平成20年度 (2008年度) 第2四半期累計期間	
業績予想	前年同期比 増減率(%)
360	△ 62.2
184	△ 44.8

2. 損益

(単位:億円)

	平成19年度(2007年度)				平成20年度 (2008年度)	前年同期比		前期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
売上高	571	578	350	329	265	△ 306	△ 53.7	△ 64	△ 19.6
営業利益 (売上高比率)	117 (20.5%)	129 (22.4%)	10 (2.7%)	△ 29 (△ 8.7%)	△ 18 (△ 6.9%)	△ 135	—	10	—
税引前四半期純利益 (売上高比率)	151 (26.4%)	123 (21.3%)	20 (5.8%)	△ 59 (△ 17.8%)	△ 3 (△ 1.1%)	△ 153	—	55	—
四半期純利益 (売上高比率)	99 (17.4%)	70 (12.1%)	30 (8.6%)	△ 33 (△ 10.3%)	△ 2 (△ 0.6%)	△ 101	—	32	—

平成20年度 (2008年度) 第2四半期累計期間	
業績予想	前年同期比 増減率(%)
500	△ 56.5
△ 55	—
△ 40	—
△ 25	—

1株当たり四半期純利益	53.53
-------------	-------

△ 0.85

(単位:円)
△ 13.99

3. 財政状態

(単位:億円)

	平成19年度(2007年度)				平成20年度 (2008年度)	前期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	金額	増減率(%)
総資産	3,543	3,510	3,141	2,987	2,918	△ 69	△ 2.3
純資産	2,815	2,864	2,655	2,542	2,525	△ 17	△ 0.7
自己資本比率	79.4%	81.6%	84.5%	85.1%	86.6%	—	—

(単位:円)

1株当たり純資産	1,529.09	1,555.42	1,486.32	1,422.20	1,412.90	△ 9.30	△ 0.7
----------	----------	----------	----------	----------	----------	--------	-------

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成19年度(2007年度)			平成20年度(2008年度)予想		
	2Q末	期末	年間	2Q末	期末	年間
1株当たり配当金	25.00	25.00	50.00	25.00	25.00	50.00